

施設名	青梅市火葬場		
指定管理者名	富士建物管理・富士建設工業共同体（構成員）富士建設工業株式会社		
指定管理期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	担当課	市民課
設置目的	墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）にもとづき、公衆衛生その他公共の福祉の見地から死体の火葬を支援なく行うため。		

評価ランク	評価内容
S	協定等を遵守し、仕様よりも優れた管理であった。
A	協定等を遵守し、仕様に沿った管理であった。
B	協定等を遵守し、おおむね仕様に沿った管理であったが、一部に課題があった。
C	協定等を遵守できず、仕様に沿った管理ができなかった。

評価項目	評価内容	評価方法	指定管理者評価	評価理由	市評価	評価理由	
管理状況	適性な管理の履行	協定や事業計画に沿った管理が適切に履行されているか。 ・業務の履行（清掃・巡回の回数など）は適切か ・人員配置は適切か。 ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など	事業報告書 日報 月報	S	火葬件数増加に伴う火葬炉設備に対し、日々点検を履行しました。人員の交代はありましたが、業務の移行は円滑に進行しました。新型コロナウイルス感染症で亡くなられた故人様のご会葬の方にもお別れいただける準備を整え対応に当たりました。	S	火葬件数が過去最多となった中でも、適正な人員配置や、定期的かつ十分な清掃など、適正な管理が行われていたことに加え、休場日でも施設管理のための出勤を積極的に行っていた。特に新型コロナウイルス感染症対策のために休場時でも臨時対応を行ったり、今後も緊急対応ができる準備を常に行っているなど、仕様以上の業務を行っていた。
	事業報告	定められた期間での報告および連絡が指定管理者からされているか。	事業報告書 月報	A	報告業務を伴う事案は速やかに報告その指示に従いました。	A	日報、月報等の定期的な報告や、大雨時などの被害状況の報告は迅速に行われていた。
	安全性の確保	管理区域内の安全性については十分に確保されているか。 ・施設の安全性は確保されているか ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など	現地調査 日報	S	火葬場施設区域内・隣接する都有地・墓地公園内におきましては、公園内を管理されている清掃作業員様と連携を図り安全を確保いたしました。	S	危機管理マニュアルの整備や訓練などを行い、巡回や機械警備による安全性の確保を行っていた。新型コロナウイルス感染症対策のため、仕様以上の安全性確保の取り組みを行った。また、隣接する墓地公園とも連携を図って対応していた。
	法令等の遵守	個人情報保護のための体制、書類および情報の整理および保管等は適正であるか。 ・市への報告は適時、適切にされているか など	事業報告書 月報	A	個人情報保護を遵守し、事務室窓口への火葬の問い合わせ等には細心の注意を払いお答えしております。報告は義務と理解し、速やかに報告いたしました。	A	個人情報保護は適正に行われ、問合せ等に対しても、個人情報の漏洩のないよう対応していた。書類等の管理にも問題は見られず、市への報告は必要時または定期的に行われていた。
	業務記録	業務等の記録は、適正に作成、整理および保管がされているか。	日報 現地調査	A	業務記録は適正に作成しております。動物火葬の児童扶養手当の方の扱いで認識不足な箇所がありましたので職員全員で再確認をしました。	A	月報、日報、または緊急案件等の記録を行っており、報告された内容に大きな不備は見当たらなかった。
	緊急時対応	災害時等の緊急時の体制は整っているか。	マニュアル 連絡網	A	富士建設工業株式が管理運営している近隣斎場との連携が可能で、危機管理マニュアル・土砂災害対応マニュアル・緊急連絡表を設置しています。	A	新型コロナウイルス感染症対策については、十分な準備と適切な対応を行っていた。また、緊急時のマニュアルの整備、連絡体制、急病や退職などの際の従事者の補充などの体制を整えていた。
		災害時等の緊急時の対応研修、訓練等を行っているか。	事業報告書 現地調査	A	防災訓練2回、避難誘導、御会葬者様への声かけ等再確認をし、避難誘導時に使用する機器の動作確認も併せて行いました。	A	消防訓練や災害時の対応の研修、シミュレーションなどを行っていた。新型コロナウイルス感染症対策のために積極的な検討を行っていた。
	適切な財務・財産管理	適切な財務運営・財産管理が行われているか ・建物や器具の破損、物品の紛失等はあるか など	事業報告書 月報 現地調査 ヒアリング	A	火葬炉設備・火葬場施設区域内におきまして火葬炉設備チェックシート・火気類チェック表にて、日々管理しております。必要時修繕いたしました。	A	保守点検の実施など、備品等の財産管理は適切に行われ、予期せぬ故障や破損については、即時報告、修繕を行っていた。
	事業の取組	事業計画どおりのサービスが提供されているか ・事業の計画、実施、成果は計画どおりか など	事業報告書 月報	A	公平性を重視しサービスの提供に努めてきました。取付時に業者様よりご指摘を頂いた点は職員全員で教育訓練を行い再発の防止に努めております。	A	事業計画どおりのサービスを提供し、新型コロナウイルス感染症による混乱下でも支障なく業務を遂行できていた。
	事業効果等	利用の状況	事業計画どおりの利用状況となっているか ・利用者は事業計画どおりか（環境の変化など外部要因を考慮）	事業報告書 月報	A	今年度の火葬件数は2173件と前年度より増加しております。会葬者様の増減はコロナの制限等解除が今後ありますので注視していきたいと考えております。	A
利用者意見の収集		利用者アンケート等を年1回以上実施し、利用者意見の収集をおこなっているか	アンケート ヒアリング	A	葬儀者様とはコミュニケーションをとるようにはしました。アンケートボックスに4件のご意見をいただき、内容を尊重致しました。	A	利用者からのアンケートを募ることに加え、葬祭業者へのアンケートやヒアリングにより意見集約を行っていた。
		利用者の満足度を得られているか ・職員の接客対応、利用条件等は適切か	現地調査 ヒアリング アンケート	S	御会葬者様より感想のアンケート用紙で「親切で分かり易かった。」と感想をいただきました。また施設利用の間十分な換気と複数箇所です手指消毒して頂ける環境を引き続き提供いたしました。	S	アンケートからの言葉で、対応方法を評価されていた。利用者の安全、満足度向上のための自主事業を積極的に行っていた。葬祭業者への協力要請により、火葬がよりスムーズに行えるよう努めていた。
利用者意見に対する対応		利用者アンケート等による意見に対し、適切に改善策が講じられているか	アンケート ヒアリング	A	1月4日 施設利用者様のアンケートに回答いただき「館内が寒い」とのご意見を頂きました。翌日より早めに暖房を入れ対応しました。	A	例年アンケートの提出数が少なく利用者からの直接の意見集約は難しい状況が続くが、受け取った意見については改善策を迅速に検討・実施していた。

行政目的の達成	行政と連携を図り施設の目的を達成しているか ・施設の設置目的を達成しているか ・市および関係機関との連携が適切に行われているか など	事業報告書 月報	A	新型コロナウイルス感染症により亡くなられた故人様の火葬執行におきましては感染予防を優先し、火葬執行に至るよう、事前打合わせにより安全の確保に努めました。	A	市との調整を行うだけでなく、葬祭業者や他火葬場とも意見交換を行い、安全安心かつ、利用者の満足度を高める努力を継続していた。	
	その他提案内容等	指定管理者選定時に提案のあった事項等について、提案とおりに実施できたか	事業報告書 月報	A	施設利用された全ての業者様と公平性を保ち遂行に努めました。樹林墓地焼骨受付業務と事務手続き業務を滞りなく遂行しました。また、低燃費火葬については手法の見直しを図りながら継続して取り組みました。	B	施設の維持、地域貢献、公平なサービスの提供など、提案された内容の実施に努め、一定の達成が見られた。また、樹林墓地についても市担当課等と調整を行い、適切に対応していたが、低燃費火葬の方法が社内規定を遵守していないことが発覚した。
会計	処理	管理業務の会計に関する帳簿、書類の整備および保存は適正にされているか。	帳簿類 現地調査	A	会計に関する帳簿、書類の整備及び保存は適正に行っております。	A	会計に関する帳簿、書類の整備および保存は適正にされていた。
	管理	現金等の管理は適正であるか。また、金庫等の鍵の管理は適正であるか。	事業報告書 現地調査	A	動物火葬受付書の交付に伴う徴収金は施錠管理しております。	A	現金等の管理は適正にされていた。
収支状況	施設の収支決算状況	赤字決算に陥っていないか。予算と決算に大きな相違があった場合はその相違の理由が的確である。	事業報告書 帳簿類	A	予算額に対し電気料金が約279万円の赤字となりました。これは電気料金の大幅な値上げによるものですが使用量自体は令和3年度に比べ4%低減させられたので一定の節電効果はあったものと考えております。灯油量も約180万円の赤字となりましたがこれは火葬件数が75件増加した事、火葬方法の見直し、灯油価格の値上げなど複合的な要因が重なったためと考えております。	A	電気料金の値上げや原油価格の高騰、火葬方法の見直し、火葬件数増加の影響で、燃料費(灯油)が予算を大きく上回り赤字決算となったが、日々、光熱水費や燃料費削減のため、節電等に努めていた。
	指定管理者の収支決算状況	経常利益率(経常利益÷売上高×100(当期経常増益額÷経常利益×100))がプラスになっており、赤字決算に陥っていない。	決算報告書	S	経常利益率14.5%とプラスであるため。	S	経常利益率がプラスになっており、赤字決算に陥っていなかった。
		借入金に依存した資本構造ではなく、自己資本比率(自己資本(または正味財産)÷総資本×100)が30%以上となっている。	決算報告書	S	自己資本比率が72.7%と30%以上であるため。	S	自己資本比が30%以上となっている。
流動比率(流動資産÷流動負債×100)が100%以上になっており、事業継続の安全性に不安がない。		決算報告書	S	流動比率が335.8%と100%以上となっているため。	S	流動比率が優良と言われる200%を大きく越えていた。	

#### 1 指定管理者自己評価における評価理由、意見等

評点	数	記入欄
S	6	<p>前年度より引き続いて市民の皆様へ「やすらぎをもって、安心してご利用いただける施設」であることを念頭に日々業務を遂行して参りました。また、前任の責任者より継続した低燃費火葬の実施方法を一旦見直し新たな手順の元での低燃費火葬を行っております。燃料の高騰に鑑み可能な限り使用燃料を低減させつつ昨今の環境保全の意識の高まりにも目を向け市民の皆様へ安心してご利用頂ける施設を念頭に今後も日々の業務を遂行して参ります。さらにコロナウイルスの取り扱いや判断基準も大きく変わりますので青梅市様と意見交換を重ね利用される皆様の安心・安全を得る様、対応して参ります。</p>
A	15	
B	0	
C	0	

#### 2 市の評価、意見等

評点	数	記入欄
S	6	<p>協定や事業計画の仕様は遵守されていた。さらに、利用者満足度向上のために、葬祭業者の意見聴取や協力要請などにより、スムーズな火葬進行やサービス向上に努めていた。問題発生や、苦情等があった場合も、利用者の立場を最優先に考え対応する真摯な姿勢が見られた。他方、低燃費火葬の方法が社内規定に違反していることが発覚し、火葬方法を見直すという課題が浮き彫りになった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、仕様以上の取り組みを積極的に行っており、安全性の確保、利用者の立場を考えた管理を続けていた。</p> <p>斎場と火葬場は、富士建物管理・富士建設工業共同体として平成26年度から平成30年度までの前指定管理期間から引き続き、平成31年度から新たな指定管理期間として更新した。前指定管理期間以上に共同体として斎場と火葬場の連携をとって業務を行う姿勢が見られ、今後さらなる連携が期待される。</p>
A	14	
B	1	
C	0	